



平成 22 年国勢調査による岐阜県の人口が確定しました

～人口等基本集計結果の概要～

総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査の人口等基本集計結果（人口・世帯数の確定値）について、岐阜県分の概要を取りまとめましたので、お知らせします。

1 人口の状況

岐阜県の総人口(平成 22 年 10 月 1 日現在)は208万773人。
 前回調査した平成17年以降の5年間で、約2万6千人が減少。

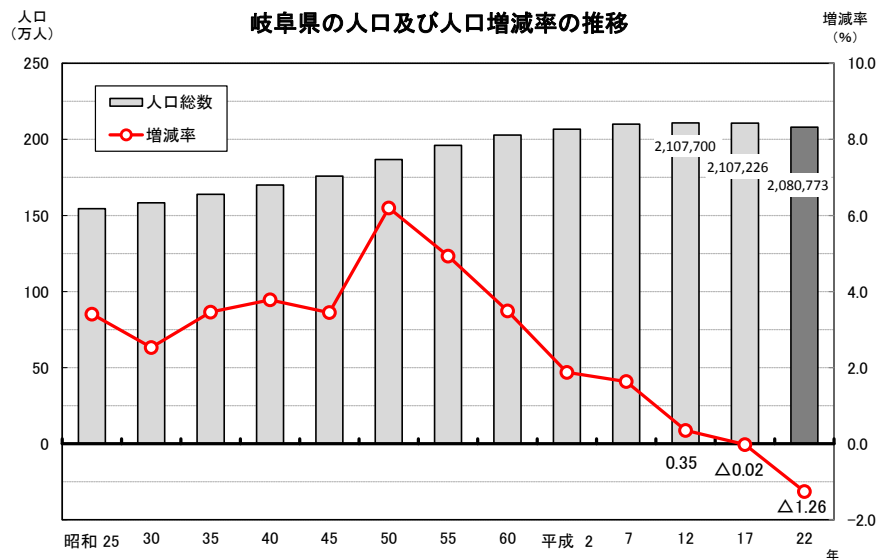
◆岐阜県の総人口は208万773人（平成 22 年 10 月 1 日現在）。

人口が初めて減少した平成 17 年（H12 に比べ△474 人、△0.02%）よりも減少幅は拡大し、26,453 人、1.26%の減少となった。なお、県人口は多い方から全国 17 位。

◆男性が約 100 万 6 千人、女性が約 107 万 5 千人。女性が男性より約 6 万 8 千人多い。

男性：1,006,247 人 女性：1,074,526 人（女性が人口総数に占める割合 51.6%）

人口性比（女性 100 人に対する男性の数）93.6 H17（93.9）に比べ 0.3 ポイント低下。



岐阜県の人口の推移

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成12～17年の増減		平成17～22年の増減	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総人口	2,107,700	2,107,226	2,080,773	△ 474	△ 0.02	△ 26,453	△ 1.26

2 日本人・外国人別にみた人口

- ◆日本人は203万7175人となり、平成17年と比べ、31,584人、1.53%の減少。
- ◆外国人は3万6879人となり、86人の微増。外国人の数は、調査開始以来最高。

岐阜県の日本人・外国人人口の推移

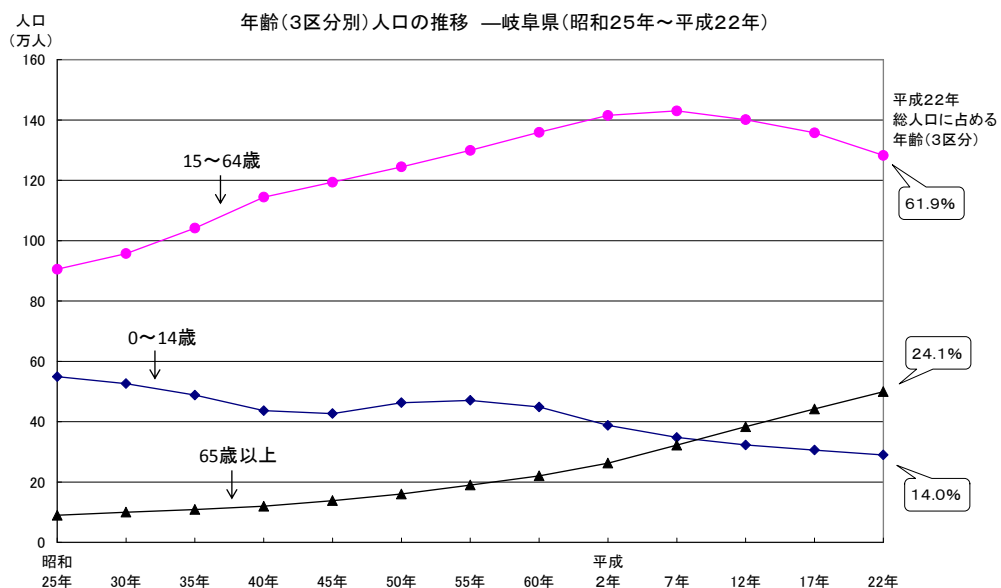
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成12～17年の増減		平成17～22年の増減	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
日本人	2,080,402	2,068,759	2,037,175	△ 11,643	△ 0.56	△ 31,584	△ 1.53
外国人	26,599	36,793	36,879	10,194	38.32	86	0.23

(注) 国籍不詳の人口があるため、日本人人口と外国人人口の合計は総人口と一致しない。

3 年齢別にみた人口

65歳以上人口の割合は24.1%に上昇し、過去最高となった。
0～14歳人口の割合は14.0%に低下し、過去最低となった。

- ◆65歳以上人口は49万9399人。人口に占める割合は24.1%に上昇。
65歳以上人口は、H17に引き続き、5万7275人、13.0%の大幅な増加となった。人口に占める割合も24.1%と、H17(21.0%)から3.1ポイント上昇し、過去最高となった。なお、県の65歳以上人口の割合は高い方から全国28位。
- ◆0～14歳人口は28万9748人。人口に占める割合は14.0%に低下。
0～14歳人口は、1万6097人、5.3%の減とH17に引き続き減少し、30万人を割り込んだ。人口に占める割合も14.0%と、H17(14.5%)から0.5ポイント低下し、過去最低となった。県の0～14歳人口の割合は高い方から全国7位。
- ◆15～64歳人口は128万2800人。人口に占める割合は61.9%に低下。
15～64歳の人口は7万4783人、5.5%の減少。現役世代の人口はH17に比べ大幅に減少し、130万人を割り込んだ。人口に占める割合も61.9%と、H17(64.5%)から2.6ポイント低下した。県の15～64歳人口の割合は高い方から全国23位。



年齢(3区分)別人口の推移

		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成12～17年の増減		平成17～22年の増減		
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
人口 (人)	総数	2,107,700	2,107,226	2,080,773	△ 474	△ 0.02	△ 26,453	△ 1.26	
	0～14歳	322,769	305,845	289,748	△ 16,924	△ 5.24	△ 16,097	△ 5.26	
	15～64歳	1,401,064	1,357,583	1,282,800	△ 43,481	△ 3.10	△ 74,783	△ 5.51	
	65歳以上	383,168	442,124	499,399	58,956	15.39	57,275	12.95	
割合 (%)	県	総数	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
		0～14歳	15.3	14.5	14.0	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
		15～64歳	66.5	64.5	61.9	△ 2.0	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6
		65歳以上	18.2	21.0	24.1	2.8	3.1	3.1	3.1
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
		0～14歳	14.6	13.8	13.2	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6
		15～64歳	68.1	66.1	63.8	△ 2.0	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3
		65歳以上	17.4	20.2	23.0	2.8	2.8	2.8	2.8

※ 人口総数には年齢「不詳」を含むため、年齢3区分別人口の計と人口総数は一致しない。
人口割合は人口総数から年齢「不詳」を除いた人口を分母として算出している。

4 地域別に見た人口

42市町村のうち、人口が増加したのは12市町、減少は30市町村。
人口が減少した市町村が7割を占める。

◆人口が増加した12市町、減少した30市町村の内訳は以下のとおり。

なお、人口が増加した市町村の数はH17の16市町から12市町に減少、人口が減少した市町村の数はH17の26市町村から30市町村に増加した。

人口が増加 12市町	美濃加茂市、瑞穂市、各務原市、岐南町、北方町、輪之内町、羽島市、本巣市、池田町、笠松町、大野町、安八町 (増加数の多い順)
人口が減少 30市町村	高山市、中津川市、郡上市、揖斐川町、多治見市、下呂市、飛騨市、恵那市、瑞浪市、土岐市、海津市、養老町、関市、白川町、大垣市、八百津町、神戸町、美濃市、山県市、関ヶ原町、御嵩町、垂井町、七宗町、東白川村、白川村、可児市、川辺町、岐阜市、富加町、坂祝町 (減少数の多い順)

◆人口の増減数、増減率の大きい市町村は以下のとおり。

順位	人口増加数		人口増加率		人口減少数		人口減少率	
	市町村名	人数	市町村名	率%	市町村名	人数	市町村名	率%
1	美濃加茂市	2,596	輪之内町	6.47	高山市	△3,484	白川村	△12.61
2	瑞穂市	1,941	美濃加茂市	4.98	中津川市	△3,170	東白川村	△11.91
3	各務原市	1,430	北方町	4.83	郡上市	△3,004	白川町	△9.63
4	岐南町	1,028	岐南町	4.51	揖斐川町	△2,408	揖斐川町	△9.19
5	北方町	848	瑞穂市	3.88	多治見市	△2,281	七宗町	△7.93

◆年齢別人口をみると、平成17年と比べ、65歳以上の人口割合は全ての市町村で上昇する一方、0～14歳の人口割合は37市町村で低下している。また、15～64歳の現役世代の人口割合は全ての市町村で低下した。年齢別人口割合の主な順位は以下のとおり。

順位	0～14歳人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	北方町	16.6	坂祝町	67.7	東白川村	40.1
2	瑞穂市	16.4	瑞穂市	67.2	白川町	37.9
3	輪之内町	16.0	岐南町	66.0	七宗町	36.5
4	大野町	16.0	可児市	65.2	飛騨市	33.3
5	安八町	15.9	北方町	65.1	下呂市	33.1
略						
38	八百津町	11.6	下呂市	54.4	美濃加茂市	19.5
39	美濃市	11.5	飛騨市	54.1	坂祝町	19.2
40	白川町	11.2	七宗町	53.3	岐南町	18.5
41	関ヶ原町	11.0	白川町	50.9	北方町	18.3
42	七宗町	10.2	東白川村	48.2	瑞穂市	16.3

5 世帯の状況

一般世帯数は73万5702世帯と増加を続け、過去最高に。
1世帯当たり人員は2.78人とさらに減少し、過去最低。

◆総世帯数は73万7151世帯となり、平成17年と比べ2万3699世帯、3.3%増加

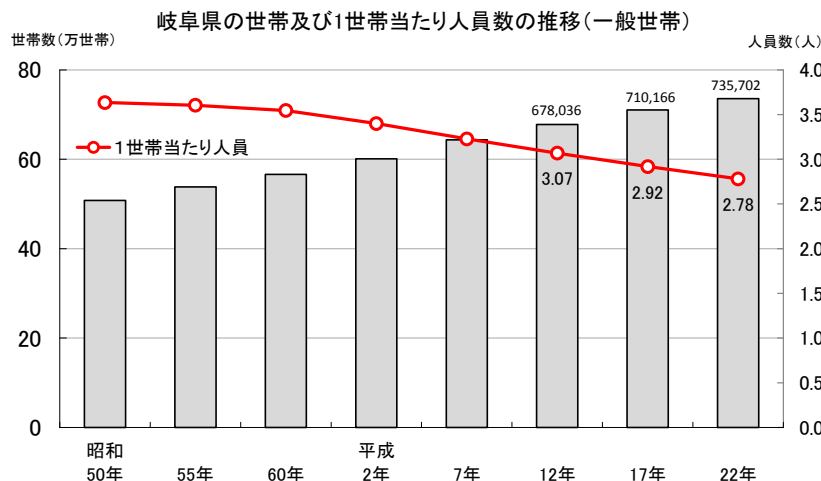
一般世帯数：73万5702世帯、施設等（病院、社会福祉施設等）世帯数：1449世帯

◆一般世帯数は73万5702世帯と過去最高。

病院、社会福祉施設等にいる世帯を除いた一般世帯数は、H17の71万166世帯から、25,536世帯、3.6%増加し、73万世帯を超え過去最高となった。なお、県の一般世帯数は多い方から全国20位。

◆一般世帯の1世帯当たり人員は2.78人と、さらに減少し、過去最低となった。

一般世帯の1世帯当たり人員はH17（2.92人）から、さらに0.14人減少し、調査開始以来最低となった。なお、県の1世帯当たり人員数は全国で多い方から5位。（全国1位：山形県、2位：福井県、3位：佐賀県、4位：富山県）



岐阜県の世帯数の推移

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成12～17年の増減		平成17～22年の増減	
				増減数 (世帯)	増減率 (%)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
総世帯	680,317	713,452	737,151	33,135	4.9	23,699	3.3
うち一般世帯	678,036	710,166	735,702	32,130	4.7	25,536	3.6
うち施設等世帯	1,744	1,896	1,449	152	8.7	△ 447	△ 23.6

※平成17年までは総世帯に不詳を含むため、一般世帯、施設等世帯の計と一致しない。
平成22年は一般世帯に不詳を含む。

6 家族類型でみた世帯の状況

単独世帯(一人暮らし世帯)は17万3719世帯に増加。一般世帯に占める割合は23.6%に上昇。65歳以上の単独世帯(一人暮らし世帯)は5万7299世帯に増加し、一般世帯に占める割合も7.8%に上昇。

◆単独世帯数は17万3719世帯。H17に比べ、21,547世帯、14.2%増加し、過去最高。

単独世帯が一般世帯に占める割合は、H17(21.4%)から23.6%に上昇。全国では単独世帯が占める割合が32.4%に達し、夫婦と子どもから成る世帯を超え、最も多くを占める世帯となった。本県の単独世帯の占める割合は全国を下回っており、低い方から全国2位となっている(全国1位は山形県)。一方、県の3世代同居世帯の割合は13.8%(全国:7.1%)と全国を上回り、高い方から全国11位となっている。

◆65歳以上の高齢者の単独世帯は5万7299世帯。H17に比べ12,568世帯、28.1%の大幅な増加となり、過去最高に。一般世帯に占める割合も7.8%(H17:6.3%)に上昇。

65歳以上の単独世帯(高齢者の一人暮らし世帯)を男女別にみると、男性は15,682世帯、女性は41,617世帯となった。65歳以上人口に占める一人暮らし世帯の割合で見ると、男性の一人暮らしは7.25%、女性は14.70%となっている。

全国では、65歳以上の単独世帯は24.0%増加し479万1千世帯となっており、一般世帯に占める割合も9.2%(H17:7.9%)に上昇。本県の65歳以上単独世帯が一般世帯に占める割合は全国を下回っており、低い方から全国13位。なお、全国の65歳以上人口に占める一人暮らし世帯の割合は、男性は10人に1人(11.1%)、女性は5人に1人(20.3%)となり、いずれも本県は全国を下回っている。

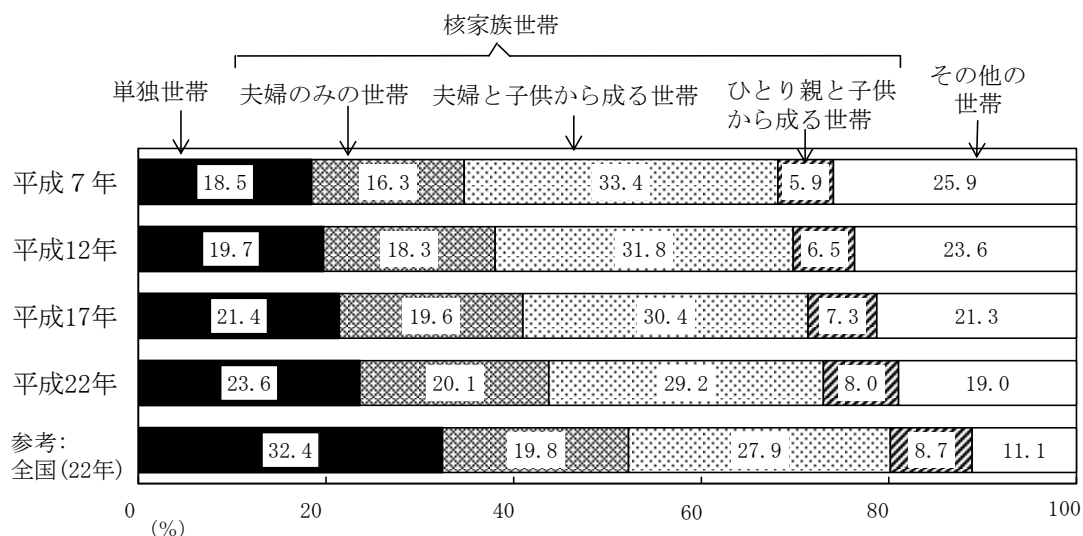
◆核家族世帯は42万2143世帯。H17に比べ、15,222世帯、3.7%増加。

核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯が9,140世帯、ひとり親と子どもから成る世帯が6,823世帯増加。一方、夫婦と子どもから成る世帯は741世帯減少。

※核家族世帯=夫婦のみの世帯、夫婦と子どもから成る世帯、ひとり親と子どもから成る世帯

高齢夫婦のみの世帯(夫65歳以上、妻60歳以上)は8万1866世帯と、H17に比べ13,833世帯、20.3%増加している。

岐阜県の一般世帯の家族類型別割合の推移（平成7年～平成22年）



7 地域別にみた一般世帯の状況

42市町村のうち、一般世帯数が増加したのは29市町、減少は13市町村。
県と同様に一般世帯数が増加した市町村が7割を占める。

◆一般世帯数が増加した29市町、減少した13市町村の内訳は以下のとおり。

一般世帯数が増加 29市町	岐阜市、各務原市、大垣市、瑞穂市、美濃加茂市、可児市、多治見市、羽島市、関市、岐南町、池田町、本巣市、北方町、土岐市、輪之内町、御嵩町、中津川市、海津市、大野町、笠松町、山県市、美濃市、垂井町、川辺町、安八町、養老、恵那市、富加町、坂祝町（増加数が多い順）
一般世帯数が減少 13市町村	下呂市、飛騨市、揖斐川町、郡上市、白川村、白川町、神戸町、東白川村、瑞浪市、七宗町、八百津町、高山市、関ヶ原町（減少数が多い順）

◆一般世帯数の増減数、増減率の大きい市町村は以下のとおり。

順位	一般世帯増加数		一般世帯増加率		一般世帯減少数		一般世帯減少率	
	市町村名	世帯	市町村名	割合(%)	市町村名	世帯	市町村名	割合(%)
1	岐阜市	7,800	輪之内町	19.21	下呂市	△296	白川村	△22.98
2	各務原市	2,843	瑞穂市	11.17	飛騨市	△292	東白川村	△7.33
3	大垣市	1,971	美濃加茂市	9.25	揖斐川町	△257	七宗町	△3.70
4	瑞穂市	1,945	池田町	8.82	郡上市	△184	揖斐川町	△3.26
5	美濃加茂市	1,672	岐南町	8.77	白川村	△179	飛騨市	△3.23

- ◆単独世帯は39市町村で増加した。また、65歳以上の単独世帯は全ての市町村で増加している。単独世帯の割合、65歳以上単独世帯の割合が高い市町村は以下のとおり。

順位	単独世帯割合		65歳以上単独世帯割合	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	岐阜市	30.4	白川町	12.5
2	坂祝町	29.3	東白川村	12.5
3	白川村	29.0	七宗町	11.6
4	瑞穂市	28.3	揖斐川町	11.5
5	岐南町	28.1	八百津町	10.4

8 配偶関係の状況

若い世代の未婚率は、さらに上昇。

25～29歳では男性70.0%(+1.2ポイント)、女性55.9%(+0.8ポイント)が未婚。

- ◆若い世代の未婚率は引き続き上昇。特に30代が上昇している。

30～34歳では男性44.7%(+2.2ポイント)、女性29.4%(+3.2ポイント)に上昇。

35～39歳では男性32.1%(+4.4ポイント)、女性18.0%(+3.5ポイント)に上昇。

20代と比べ30代の上昇が大きい傾向。なお、全国と比較すると本県の未婚率は低い。

- ◆生涯未婚率(50歳時点で結婚したことのない人の割合)も上昇

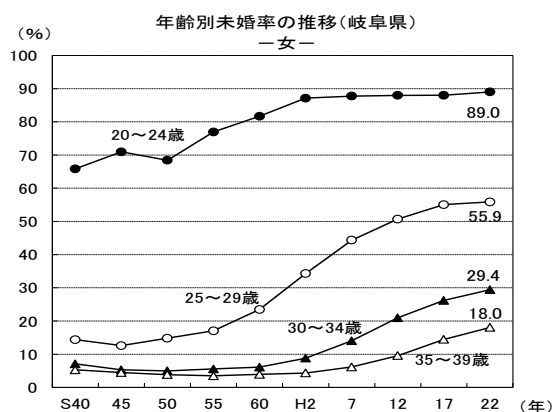
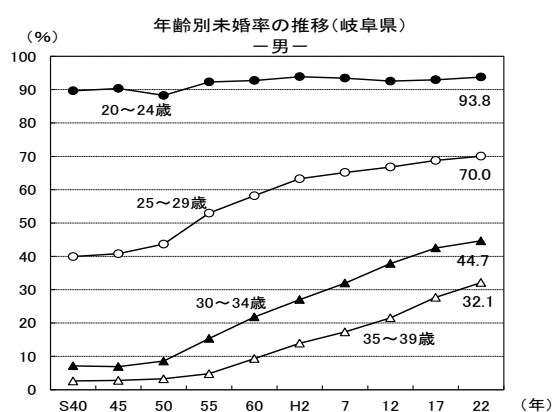
生涯未婚率は男性15.8%(H17:12.0%)、女性6.8%(H17:4.4%)と上昇。

全国は男性20.1%、女性10.6%に上昇しており、本県は全国より低い。

年齢別未婚率の推移 (%)

	年齢(歳)	男			女		
		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)
県	20～24	92.6	92.9	93.8	88.0	88.0	89.0
	25～29	66.8	68.8	70.0	50.7	55.1	55.9
	30～34	37.8	42.5	44.7	21.0	26.2	29.4
	35～39	21.5	27.7	32.1	9.6	14.5	18.0
全国	20～24	92.9	93.5	94.0	88.0	88.7	89.6
	25～29	69.4	71.4	71.8	54.0	59.1	60.3
	30～34	42.9	47.1	47.3	26.6	32.0	34.5
	35～39	26.2	31.2	35.6	13.9	18.7	23.1

※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出している。



9 住居の状況

◆住宅に住む一般世帯の持ち家の割合は73.4%（H17と変わらず）。

高い方から全国8位。

住宅に住む一般世帯数：723,123世帯（H17:696,359世帯）

うち持家に住む世帯数：531,106世帯（H17:511,219世帯）

※住宅に住む一般世帯数は、单身寮、学生寮、社会福祉施設等に住む世帯を除いたもの

10 まとめ

岐阜県の総人口は、平成17年調査よりも約2万6千人減少し、208万773人であった。なお、減少数は飛騨市の人口（26,732人）とほぼ同数である。

人口構成をみると、65歳以上人口が49万9399人と13.0%増加する一方、0～14歳人口が28万9748人と5.3%の減、15～64歳のいわゆる「現役世代」が128万2800人と5.5%の減となっている。

市町村別にみると、輪之内町（人口10,028人；6.47%増）や美濃加茂市（人口54,729人；4.98%増）のように、住宅地の開発等に伴う転入者の増加などによって、全国的にも上位の人口増加率を示した市町村がある一方、大規模建設工事の終了に伴う工事関係者の転出等が影響した白川村（人口1,733人；12.61%減）や、東白川村（人口2,514人；11.91%減）のように大幅に減少した市町村がある。

世帯の状況をみると、65歳以上の単独世帯数が5万7299世帯（28.1%増）と大幅に増加しており、高齢の1人暮らし世帯が増加する傾向が続いている。一方、1世帯当たり人員数は2.78人と全国平均（2.42人）を上回り、単独世帯の割合も23.6%と山形県に次いで全国では2番目に低く、3世代同居世帯の割合も13.8%で全国11位と高いことから伺われるように、親族世帯の割合が高く、家族が多い県となっている。

※親族世帯＝2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯

参考表

- 表1 岐阜県の総人口及び総世帯数の推移
- 表2 岐阜県の年齢(3区分)別人口の推移
- 表3 岐阜県の一般世帯数の推移
- 表4 岐阜県の家族類型別一般世帯数の推移
- 表5 市町村別総人口・総世帯数
- 表6 市町村別の年齢(3区分)別人口
- 表7 市町村別一般世帯数
- 表8 市町村別の家族類型別一般世帯数
- 表9 市町村別人口の推移(昭和50～平成22年)

※国勢調査人口等基本集計の統計表は、総務省統計局ホームページで公表されています。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm#a02>

国勢調査の今後の主な公表予定

- ・平成24年4月 産業等基本集計:労働力状態(年齢、就業状態等)、就業者の産業別構成等
- ・平成24年6月 従業地・通学地集計:他県、他市町村への通勤・通学の状況等
- ・平成24年11月 職業等基本集計:従業上の地位、事務・労務等職業別の就業者の状況等